

## 第二 基本通達 (消防表彰規程に基づく表彰について)

7 消防表彰規程に基づく表彰について  
(通知)

〔沿革〕 昭和五十八年五月十二日、消防総第二百九十九号  
各都道府県消防主官部長あて、消防庁総務課長  
六二二号、昭和六十二年一月五日消防総第七四五号、平成六年八月八日第  
六二二号、一四年四月一五日第一五七号改正

消防庁長官表彰 (退職消防団員報償を除く。) の事務については、従来、「消防表彰規程に基づく定例表彰及び随時表彰について (通知)」 (昭和五十四年十月十六日付け消防総第五百五十五号 消防庁総務課長通知) 並びに「安全功労者及び防災功労者の表彰事務について (通知)」 (昭和五十二年六月六日付け消防総第三百四十六号 消防庁総務課長通知) により運用してきたところであるが、今回、消防表彰規程 (昭和三十七年消防庁告示第一号) の一部を改正し、従前の安全功労者及び防災功労者表彰を同規程により一元的に運用することとした。これに伴い、上記両通知を廃止し、改正後の同規程 (昭和五十八年消防庁告示第二号) に基づく表彰の事務処理要領を別紙のとおり定め、昭和五十八年四月一日から実施することとしたので通知する。

なお、この旨管下市町村長に通知のうえ、よろしく御指導願いたい。

## 第二 選考基準その他選考にあつての留意事項

## 1 定例表彰

## (1) 功労章を授与して行う表彰

ア 表彰の対象となる者は、消防吏員、消防団員又は消防教育職員として現に在職中の者であつて、次のいずれか

随時表彰	定例表彰	区分	
		表彰の種類	表彰の時期
特別功労章、顕功章、功績章、国際協力功労章、功労章 (定例表彰において授与されるものを除く)、顕彰状、表彰状 (定例表彰において授与されるものを除く) 又は賞状を授与して行う表彰	功労章、永年勤続功労章、表彰旗及び半頭綬を授与して行う表彰 国民安全の日に際し、表彰状を授与して行う表彰 防災の日に際し、表彰状を授与して行う表彰	功労章、永年勤続功労章、表彰旗及び半頭綬を授与して行う表彰 国民安全の日に際し、表彰状を授与して行う表彰 防災の日に際し、表彰状を授与して行う表彰	毎年度 三月 毎年度 七月 毎年度 九月
該当事案発生 の都度			

別紙  
第一 消防表彰事務処理要領  
表彰の時期  
表彰の種類に応じた表彰の時期は、次のとおりとする。

様式第9号

(用紙日本工業規格A4)

## 第二 基本通達 (紅綬、藍綬及び紺綬褒章の事務について)

飾 版 還 納 書

一 還納飾版1回受章 年 月 日

2回受章 年 月 日

" 3回受章 年 月 日

" 4回受章 年 月 日

" 5回受章 年 月 日

一 還納理由 平成 年 月 日、金飾版を授与されましたので、褒章条例第3条の規定により、還納します。

平成 年 月 日

受章者 現住所 氏 名 印

内閣府賞勲局長 殿

注 受章年月日は、褒章の記に記載されている年月日とすること。

## 第二 基本通達 (消防表彰規程に基づく表彰について)

に該当する者とする。

(イ) 消防司令長以上の階級に十年以上在級する者

(ロ) 消防長の職に五年以上在職し、かつ、二十年以上の消防通算歴を有する者

(ハ) 消防団長の階級に十年以上在級する者

(ニ) 消防団長の階級に五年以上在級し、かつ、その在級期間に副団長としての在級期間の二分の一の期間を加算した換算年数が十年以上となる者

(ホ) 消防学校の教頭以上の職に十年以上在職する者  
イ 次のいずれかに該当する者は除くこと。

(イ) 昭和三十九年四月二十九日以降において勲章を受章している者

(ロ) 当該事案に関し褒章(紅綬褒章及び紺綬褒章を除く。)を受章している者

(ハ) 永年勤続功労章を受章後、五年以上経過しない者

(ニ) 犯罪歴があり、刑罰の確定後、一定期間を経過していない者

(ホ) 警察官、検察官等による取調べ、調査等を受け、その処分が未定の者又は刑事訴訟係属中の者

(ロ) その他表彰するにふさわしくない者

ウ 消防吏員又は消防団員の階級は、それぞれ「消防吏員の階級準則」(昭和三十七年消防庁告示第六号)又は「消防団員の階級準則」(昭和三十九年消防庁告示第五

(イ) 功労章を受章している者

ウ 在職年数の算出方法は、(1)のイの(イ)及び(ロ)によること。

エ 異なる職種等の通算又は合算は、次によること。

(イ) 消防吏員、消防団員又は消防教育職員として在職した期間は相互に通算又は合算することができる。

(ロ) 警察官として在職した期間は、消防吏員として在職した期間に通算又は合算することができる。

オ 消防吏員又は消防団員として就任する前に兵役に就いた場合には、その兵役が解除されてから一年以内に消防吏員又は消防団員として就任した場合に限り、その兵役期間を消防吏員又は消防団員として在職した期間に通算又は合算することができる。

また、在職中に兵役に就いた場合は、その兵役期間は消防吏員又は消防団員として在職した期間とみなす。

カ 休職期間及び出稼期間の算入については、(1)のイ及びロによること。

(3) 表彰旗を授与して行う表彰

ア 表彰の対象となる消防機関は、竿頭綬を受章して五年以上経過したものであること。

イ 一部事務組合区域内の消防機関については、原則として組合消防本部と区域内優良消防団とを合わせて一括具申すること。ただし、組合消防本部がすでに表彰されて

第二 基本通達 (消防表彰規程に基づく表彰について)

号)に基づく階級によること。

エ 在級又は在職年数の算出方法は、次によること。

(イ) 在級又は在職年数は、当該年度の三月三十一日現在で算出する。

(ロ) 月の十五日以前に就任した場合は、その月の一日に、月の十六日以降に就任した場合は、その月の十六日に就任したものとみなして計算する。

(ハ) 月の十五日以前に退職した場合はその月の十五日に、月の十六日以降に退職した場合はその月の末日に退職したものとみなして計算する。

(ニ) 月の途中で階級に異動があつた場合は、その月は上位の階級にあつたものとみなして計算する。

オ 休職期間については、在職年数に算入しない。

なお、休職前の在職期間の終期は休職となつた日の前日とし、休職後の在職期間の始期は復職の日とする。

カ 出稼期間については、六ヶ月を超える場合は退団の措置がとられていなくても在職年数に算入しない。

(2) 永年勤続功労章を授与して行う表彰

ア 表彰の対象となる者は、消防吏員、消防団員又は消防教育職員として現に在職中の者で、二十五年以上の在職経歴を有する者とする。

イ 次のいずれかに該当する者は除くこと。

(イ) (1)のイの(イ)、(ロ)、(ハ)又は(ニ)に該当する者

いる場合には、区域内優良消防団のみを具申することができる。

(4) 竿頭綬を授与して行う表彰

一部事務組合区域内の消防機関の具申については、(3)のイによること。

(5) 国民安全の日に際し表彰状を授与して行う表彰

ア 表彰の対象となるものは、原則として前年度以前に当該事案により都道府県知事の表彰を受けた部外の個人及び団体であること。

イ 次のいずれかに該当するものは除くこと。

(イ) 昭和三十九年四月二十九日以降において勲章を受章している者

(ロ) 当該事案に関し褒章(紅綬褒章及び紺綬褒章を除く。)を受章した者又は本表彰からおおむね向こう一年以内に叙勲又は褒章の候補者になり得る者

(ハ) 過去において内閣総理大臣その他各省各庁の長から当該事案に関し表彰を受けたもの又は受けたものと密接な関係にあるもの

ウ 個人の選考にあつては、次の事項に留意すること。

(イ) 消防協力団体の役員等の場合は、原則として当該団体の役員として十年以上活動し、その団体結成に多大な功労のあつた者又はその団体の発展に多大な功績があつた者であること。

## 第三 具申数及び具申期限

具申数及び具申期限は、次表のとおりである。

表彰の名称	具申数	具申期限
功 勞 章 永年勤続功勞章 表 彰 旗 年 頭 綬 国民安全の日に際し授与する表彰状 防災の日に際し授与する表彰状	別途通知する。 1 消防機関 原則として2 消防機関 2 件以内 ——	別途通知する。 毎年度5月1日から5月15日 (当日が休日の場合は翌日) 毎年度7月1日から7月15日 (当日が休日の場合は翌日)
随 時 表 彰	——	該当事案発生後、原則として30日以内とする。ただし障害者賞じゆつ金に係る事案については症状固定後原則として30日以内とする。

## 第四 具申書類

具申書類は次表のとおりである。

書 類 名	様式番号	提出部数				備 考
		功勞章、表彰旗、年頭綬	国民安全の日に際し授与する表彰状	防災の日に際し授与する表彰状	随時表彰	
1 具申書等	様式第1号の1～3	1	2	2	1	電子メール送信も併用 電子メール送信も併用
2 功勞章具申者名簿	様式第2号の1～3	1				
3 永年勤続功勞章具申者名簿	様式第3号の1～3	1				
4 安全(防災)功勞者表彰推薦要旨書	様式第4号		2	2		
5 功績調書(個人)	様式第5号	1	2	2	1	
6 功績調書(機関又は団体)	様式第6号	1	2	2	1	
7 消防関係履歴書	様式第7号	1		2	1	

## 第二 基本通達(消防表彰規程に基づく表彰について)

- (イ) 研究、教育、安全思想の普及等に功績がある場合には、その研究、教育、安全思想の普及等の内容が特に優れ、他の模範となる者であること。
- エ 団体の選考にあつては、次の事項に留意すること。
- (ウ) 原則として十年以上、団体活動を続けていること。
- (イ) 団体構成人員がおおむね百名以上であること。
- (ロ) 団体の事業予算については、当該団体が充分活動し効果が期待できる規模であること。
- (ハ) 事業活動(災害の鎮圧、警戒、予防、研究、訓練等)を組織的に計画し、継続的に実施していること。
- (6) 防災の日に際し表彰状を授与して行う表彰。
- ア 表彰の対象となるものは、原則として前年度以前に当該事案により都道府県知事の表彰を受けた個人及び団体であること。
- イ (5)のイのウ、(イ)及び(ロ)のいずれかに該当するものは除くこと。
- ウ 団体の選考にあつての留意事項は、(5)のエのウ、(イ)及び(ロ)と同様であること。
- 2 随時表彰
- 表彰の対象となるものは、当該事案について都道府県知事表彰を受けているものであること。

文 書 番 号  
年 月 日

消防庁長官 氏 名 殿

〇〇県知事 氏 名 閣

平成 年度定例表彰について (具申)

標記について、下記のものを表彰願いたく関係書類を添えて具申いたします。

記

1 功勞章 別 紙 功勞章具申者名簿のとおり

2 永年勤続功勞章 別 紙 永年勤続功勞章具申者名簿のとおり

3 表彰旗 (ふ り が な)  
機 関 名

4 竿頭綬 順位 (ふ り が な)  
機 関 名

8 一般履歴書	様式第8号	1	2	2	1	
9 刑罰等調書	様式第9号	1	2	2	1	
10 戸籍抄本 (個人のみのみ)		1	2	2	1	
11 優良消防機関調査表	様式第10号	1				
12 出勤状況調書	様式第11号	1				
13 団体規模調書	様式第12号		2	2	1	消防団員につき永年勤続功勞章を具申する場合 部外の個人又は団体を具申する場合
14 死亡診断書					1	障害にかかる事案の場合
15 診 断 書					1	交通事故にかかる事案の場合
16 実況見分調書					1	火災以外の現場功勞の場合
17 被害出勤状況等調査書	様式第13号				1	火災現場功勞の場合
18 火災報告	様式第14号				1	
19 新聞、写真、現場見取図等参考資料		1	2	2	1	
20 記名文字 (特殊文字) 名簿	様式第15号	1				